

平成 18 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 6 月 2 1 日



上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 望月信彦

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長

氏名 細川寛治

TEL (03) 3822-5036

決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 21 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 4 月中間期の業績(平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(金額表示：百万円、未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 4 月中間期	24,840	4.1	1,880	36.6	1,954	47.5
17 年 4 月中間期	23,860	△5.4	1,376	△21.1	1,325	△27.5
17 年 10 月期	34,792		294		243	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円
18 年 4 月中間期	988	24.8	12.14
17 年 4 月中間期	792	△25.2	9.72
17 年 10 月期	208		2.55

(注)①期中平均株式数 18 年 4 月中間期 81,419,275 株 17 年 4 月中間期 81,455,370 株 17 年 10 月期 81,445,634 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円	円
18 年 4 月中間期	—	—
17 年 4 月中間期	—	—
17 年 10 月期	—	3.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18 年 4 月中間期	52,500	35,137	66.9	431.62
17 年 4 月中間期	49,912	33,500	67.1	411.32
17 年 10 月期	46,115	33,971	73.7	417.17

(注)①期末発行済株式数 18 年 4 月中間期 81,407,278 株 17 年 4 月中間期 81,443,975 株 17 年 10 月期 81,431,920 株

②期末自己株式数 18 年 4 月中間期 5,570,431 株 17 年 4 月中間期 5,533,734 株 17 年 10 月期 5,545,789 株

2. 18 年 10 月期の業績予想(平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	円
	36,000	400	100	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 23 銭 予想通期営業利益 300 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	期中間期		前中間期		増減		前期	
	平成18年 4月30日現在		平成17年 4月30日現在		金額	比率	平成17年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[資産の部]		%		%		%		%
流動資産	30,242	57.6	31,896	63.9	1,654	5.2	24,320	52.7
現金及び預金	4,883		9,155		4,272		9,601	
売掛金	17,576		15,005		2,571		5,191	
有価証券	800		979		179		979	
たな卸資産	6,532		6,207		325		7,664	
その他	451		550		99		885	
固定資産	22,258	42.4	18,016	36.1	4,241	23.5	21,795	47.3
有形固定資産	9,216	17.6	9,463	19.0	247	2.6	9,251	20.1
建物	2,576		2,645		69		2,595	
土地	5,343		5,422		79		5,346	
その他	1,296		1,395		99		1,310	
無形固定資産	171	0.3	177	0.4	6	3.4	188	0.4
投資その他の資産	12,871	24.5	8,377	16.8	4,494	53.7	12,357	26.8
投資有価証券	11,914		7,054		4,860		11,203	
その他	965		1,331		366		1,162	
貸倒引当金	8		8		0		8	
資産合計	52,500	100.0	49,912	100.0	2,588	5.2	46,115	100.0

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	期中間期		前中間期		増減		前期	
	平成18年 4月30日現在		平成17年 4月30日現在		金額	比率	平成17年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[負債の部]		%		%		%		%
流動負債	12,782	24.3	12,782	25.6	0	0.0	7,802	16.9
支払手形	-		420		420		38	
買掛金	10,300		10,201		99		6,094	
未払金	1,481		1,507		26		1,163	
未払法人税等	508		210		298		-	
賞与引当金	242		255		13		364	
その他	251		189		62		143	
固定負債	4,581	8.7	3,631	7.3	951	26.2	4,342	9.4
繰延税金負債	2,189		1,094		1,095		1,865	
退職給付引当金	2,108		2,271		163		2,210	
役員退職慰労引当金	247		228		19		230	
その他	37		38		1		37	
負債合計	17,363	33.1	16,413	32.9	951	5.8	12,145	26.3
[資本の部]								
資本金	4,534	8.6	4,534	9.1	-	-	4,534	9.8
資本剰余金	4,833	9.2	4,833	9.7	0	0.0	4,833	10.5
資本準備金	4,832		4,832		-		4,832	
その他資本剰余金	1		1		0		1	
利益剰余金	23,132	44.1	22,972	46.0	160	0.7	22,388	48.5
利益準備金	1,134		1,134		-		1,134	
任意積立金	20,557		20,511		46		20,511	
中間(当期)未処分利益	1,442		1,328		114		744	
その他有価証券 評価差額金	3,680	7.0	2,192	4.4	1,488	67.9	3,250	7.0
自己株式	1,042	2.0	1,031	2.1	11	1.1	1,034	2.2
資本合計	35,137	66.9	33,500	67.1	1,637	4.9	33,971	73.7
負債・資本合計	52,500	100.0	49,912	100.0	2,588	5.2	46,115	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自平成17年11月 1日 至平成18年 4月30日		自平成16年11月 1日 至平成17年 4月30日		金 額	比 率	自平成16年11月 1日 至平成17年10月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			金 額	百 分 比
		%		%		%		%
売 上 高	24,840	100.0	23,860	100.0	980	4.1	34,792	100.0
売 上 原 価	18,605	74.9	17,911	75.1	694	3.9	26,141	75.1
売 上 総 利 益	6,235	25.1	5,949	24.9	287	4.8	8,651	24.9
販売費及び一般管理費	4,356	17.5	4,573	19.2	217	4.7	8,356	24.0
営 業 利 益	1,880	7.6	1,376	5.8	504	36.6	294	0.8
営 業 外 収 益	171	0.7	209	0.9	38	18.0	316	0.9
営 業 外 費 用	97	0.4	261	1.1	164	62.8	368	1.1
経 常 利 益	1,954	7.9	1,325	5.6	630	47.5	243	0.7
特 別 利 益	79	0.3	5	0.0	74	1,476.7	270	0.8
特 別 損 失	322	1.3	56	0.2	266	473.8	101	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,711	6.9	1,273	5.3	438	34.4	411	1.2
法人税、住民税及び事業税	496	2.0	202	0.8	294	145.5	28	0.1
法人税等調整額	227	0.9	280	1.2	53	18.9	176	0.5
中間(当期)純利益	988	4.0	792	3.3	197	24.8	208	0.6
前期繰越利益	453		536		83		536	
中間(当期)未処分利益	1,442		1,328		114		744	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有 価 証 券
 - 満期保有目的債券 償却原価法
 - 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
 - (2) た な 卸 資 産 総平均法による低価法
2. 有形固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有 形 固 定 資 産 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によつています。
 - (2) 無 形 固 定 資 産 定額法
但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によつています。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞 与 引 当 金 従業員への賞与支給に備えるため、中間会計期間末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。
 - (3) 退 職 給 付 引 当 金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。
 - (4) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。

[会計処理の変更]

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。

これにより、税引前中間純利益が243百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。

[貸借対照表の注記]

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,436 百万円	14,392 百万円	14,436 百万円
2. 自 己 株 式	5,570,431 株	5,533,734 株	5,545,789 株

[損益計算書の注記]

	当中間期	前中間期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	231 百万円	253 百万円	522 百万円
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産処分益	79	-	187
投資有価証券売却益	0	-	78
貸倒引当金戻入益	-	5	5
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	28	12	55
減 損 損 失	243	-	-
廃棄品処理費用	51	43	43
4. 減 損 損 失			

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道福島町	投資	山林

投資資産の山林（投資その他の資産 その他）について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（243百万円）として特別損失に計上しました。

当社は事業の種類別を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。

[リース取引関係の注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
取得価額相当額	81 百万円	67 百万円	78 百万円
減価償却累計額相当額	46	31	39
中間期末(期末)残高相当額	35	36	40

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	14 百万円	13 百万円	15 百万円
1 年 超	21	22	24
合 計	35	36	40

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	8 百万円	7 百万円	14 百万円
減価償却費相当額	8	7	14

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1及び2の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

[有価証券関係の注記]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期	前中間期	前 期
関連会社株式	300 百万円	300 百万円	300 百万円
中間貸借対照表計上額	300	300	300
時 価	762	710	1,573
差 額	462	410	1,273

用途別売上高明細表

期別 用途	当中間期		前中間期		増減		前期	
	自平 17.11.01 至平 18.04.30		自平 16.11.01 至平 17.04.30				自平 16.11.01 至平 17.10.31	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺虫剤	2,594	10.4	2,886	12.1	△ 292	△ 10.1	4,916	14.1
殺菌剤	5,488	22.1	5,409	22.7	79	1.5	8,383	24.1
殺虫殺菌剤	3,041	12.2	2,910	12.2	131	4.5	3,596	10.3
除草剤	13,261	53.4	12,086	50.7	1,175	9.7	16,068	46.2
その他	456	1.8	569	2.4	△ 113	△ 19.9	1,828	5.3
合計	24,840 (4,882)	100.0 (19.7)	23,860 (4,429)	100.0 (18.6)	980 (452)	4.1 (10.2)	34,792 (8,105)	100.0 (23.3)

(注)上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。